

Japan Power Summit



## カーボン・クレジット市場の開設について

### Exchange & beyond

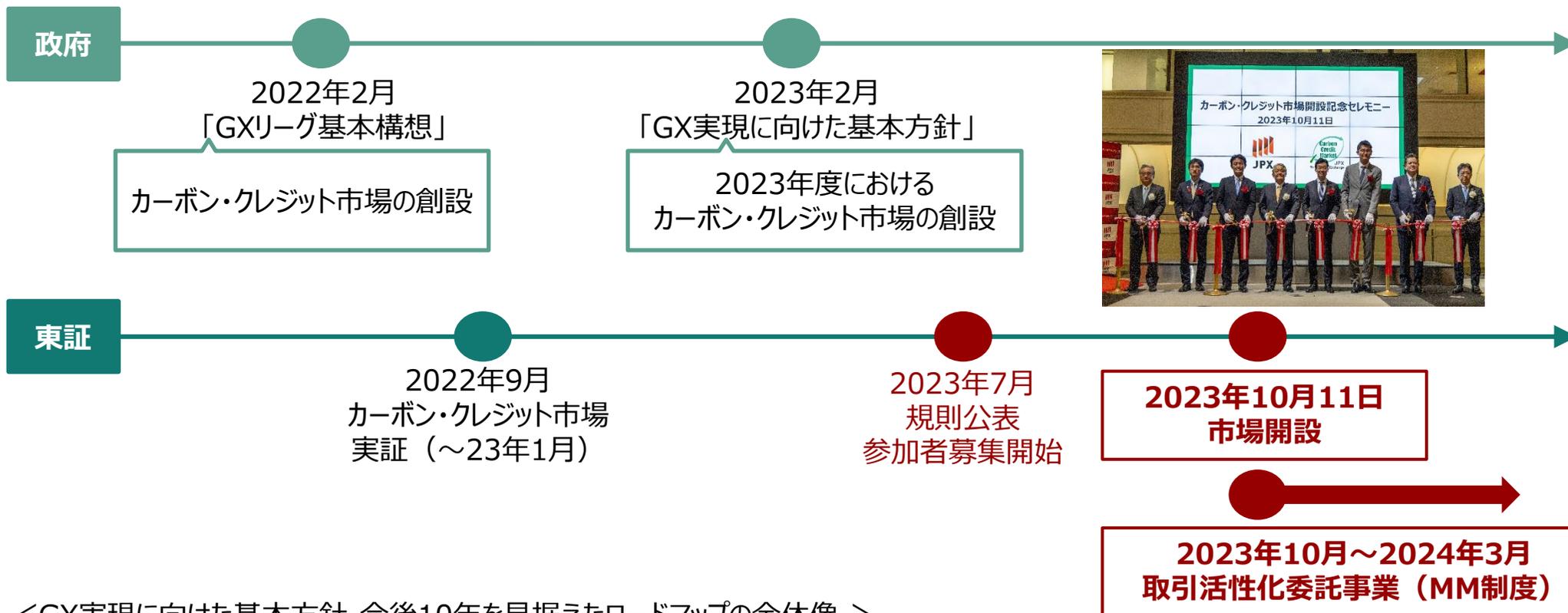
株式会社東京証券取引所

カーボン・クレジット市場整備室

2023年10月18日

# カーボン・クレジット市場の開設について

- 東京証券取引所は、2022年度の市場実証の結果を踏まえつつ、取引所としての日本のカーボン・プライシングへの貢献の観点から、2023年10月11日に、正式にカーボン・クレジット市場を開設いたしました。



<GX実現に向けた基本方針-今後10年を見据えたロードマップの全体像->

	第1フェーズ			第2フェーズ					第3フェーズ
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2030年代
GX-ETS	試行（2023年度～） ・既に日本のCO <sub>2</sub> 排出量の4割以上を占める企業が賛同			排出量取引市場の本格稼働（2026年度～） ・更なる参加率向上に向けた方策の実行 ・政府指針を踏まえた目標、民間第三者認証の要件化 ・規律強化（指導監督、遵守義務等）					更なる発展 ・2033年度から、段階的な有償化（有償オークション）

出典：2023年2月10日閣議決定「GX実現に向けた基本方針」参考資料よりJPX作成

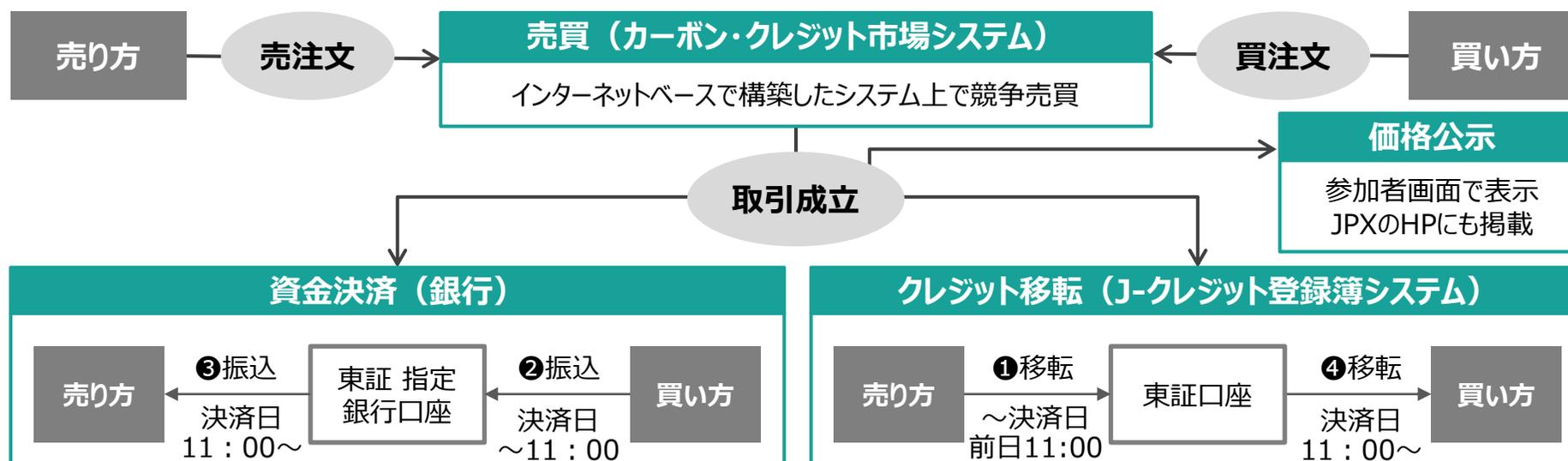
# カーボン・クレジット市場の制度概要（売買・決済）

- インターネットベースの「カーボン・クレジット市場システム」、及び、売買・決済のスキームにつきましては、基本的に昨年度の実証事業のものを引き継ぐ形で市場開設しております。

## <制度の概要>

項目	概要
売買の対象	J-クレジット
市場参加者	法人、政府、地方公共団体又は任意団体（個人は不可） ※188者
売買の方法	午前1回（11：30） / 午後1回（15：00）の節立会
注文受付時間	9：00-11：29 / 12：30-14：59
売買の区分	省エネ、再エネ（電力）、再エネ（熱）、森林など6種類+旧制度関係の8種類
売買単位・呼値の単位	1t-CO2・1円（注文は指値注文のみ）
制限値幅	基準値段の上下90%
決済日	約定成立日から起算して6営業日（T+5）
決済方法	代金（買い方）及びクレジット（売り方）の授受

## <売買・決済のスキーム>



- 実証事業1月以降に変更した売買の区分を、継続。

第一階層（制度）	第二階層（大分類）
J-クレジット	省エネルギー
	再生可能エネルギー（電力）
	再生可能エネルギー（熱）
	再生可能エネルギー（電力及び熱混合）
	森林
	その他
国内クレジット制度からの移行型	国内クレジット
J-VER制度からの移行型	J-VER（森林）
	J-VER（その他）
地域版 J-クレジット	地域版クレジット
J-VER（未移行）	J-VER（未移行） 森林
	J-VER（未移行） その他
地域版J-VER（未移行）	地域版J-VER（未移行）
国内クレジット（未移行）	国内クレジット（未移行）

- 本市場に参加するためのステータスとして、「カーボン・クレジット市場参加者」を設けておりますが、基本的に個人以外でかつ決済が行える業務体制になっていれば登録可能としております。

※次回の登録申込締切日は10月31日（最短12月1日より取引可能）になります。

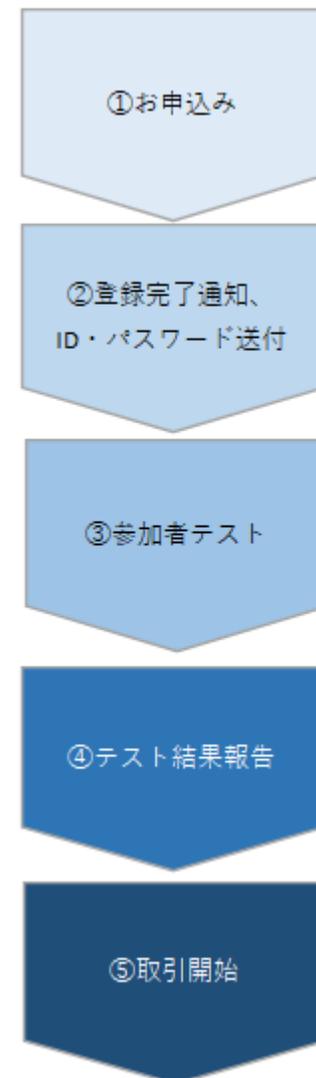
## 登録の要件

- |   |  |
|---|--|
| a | 法人、政府、地方公共団体又は任意団体のいずれかであること   |
| b | 業務を安定的に行う体制が整っていること（各担当者2名以上）  |
| c | 当取引所の参加者として十分な社会的信用を有し、社会的信用の欠如している者その他当取引所の目的及び市場の運営に鑑みて適当でないと認められる者の支配又は影響を受けていないことなど、健全な経営体制であること |
| d | 債務超過でないこと  |
| e | 登録申込者名義の預貯金口座及びクレジット登録簿の口座（クレジット口座）を開設していること並びに適格請求書発行事業者であること                                       |
| f | 代表者、役員又は重要な使用人のいずれかが当取引所の定める欠格事由に該当しないこと   |

### 【実証事業時からの主な変更点】

- 参加者要件に適格請求書発行登録事業者であることを追加
- 参加者に対する規律強化（決済不履行時の措置、売買監理等）
- 市場参加料の項目を明示（当分の間無料）

### ＜登録までのフロー＞



# (参考) 市場参加者への登録の状況

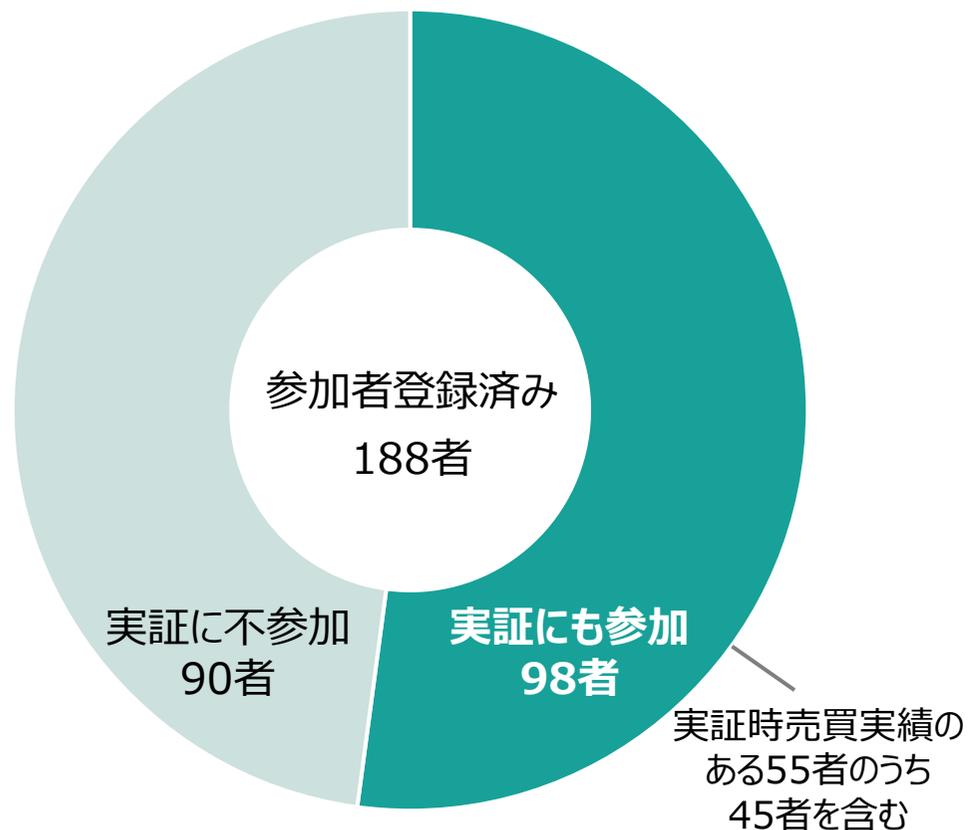
- 市場開設日段階で、昨年度の実証事業の参加者（当初段階145者、最終的に183者）を上回る188者の参加者登録を頂いております。以降も、申込みは随時受け付けており、参加者数は今後増加する見込みです。
- 業種別では、**電気・ガス業が大幅に増加（実証時比+16）**し、再エネ事業者や大量排出事業者の関心の高まりが表れているものと思われます。実証時との比較では、188者のうち、昨年度実証にも参加した者は98者、昨年度実証時に売買実績のあった55者のうち45者が参加しております。

＜参加者の内訳-業種別＞

業種大分類	開設時	実証時	増減
国・地方公共団体	3	3	0
水産・農林業	12	10	+2
鉱業	0	1	-1
建設業	8	11	-3
製造業	25	29	-4
電気・ガス業	38	22	+16
運輸・情報通信業	10	17	-7
商業	24	25	-1
金融・保険業	24	20	+4
不動産業	1	3	-2
サービス業	30	31	-1
その他	13	11	+2
合計	188	183	+5

※ 参加者による登録申込時の情報をもとに集計

＜参加者の内訳-実証時との比較＞



- 10月11日に市場開設し、売買を開始しましたが、売買高は、初日の3,689t-CO2を始め、13日までのところで、合計6,234t-CO2の売買が成立し、政府保有分の売却がない中でも順調なスタートとなりました。

## <昨年度（実証事業）の売買状況>

クレジットの種類	約定値段 (加重平均・円)	売買高 (t-CO2)
省エネルギー（J-VERも含む）	1,431	73,619
再生可能エネルギー	2,953	75,255
森林（J-VERも含む）	14,571	59
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>148,933</b>

85営業日中50営業日約定成立

一日平均売買高**1,752t-CO2**

- 政府保有分売却開始（11/16）以前の一日平均売買高166t-CO2

## <市場開設当初（3営業日）の売買状況>

クレジットの種類	約定値段（円）		売買高 (t-CO2)	一日平均売買高 (t-CO2)
	加重平均	安値～高値		
省エネルギー	1,679	1,670～2,850	1,002	334
再生可能エネルギー（電力）	3,085	3,060～3,900	5,067	1,689
再生可能エネルギー（熱）	2,480	2,480～2,480	71	24
J-クレジット 森林	8,688	7,000～9,900	42	14
J-VER（未移行）森林	8,450	8,450～8,450	52	17
合計（計5区分・3日間合計）	—		<b>6,234</b>	<b>2,078</b>